



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7940 URL <http://www.wavelock-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 木根 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 石原 智憲 TEL 03 (6830) 6000
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,881	4.0	721	26.8	703	△0.7	477	△5.6
2019年3月期第1四半期	7,577	△0.9	569	△23.5	707	△14.1	506	△15.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 489百万円 (5.7%) 2019年3月期第1四半期 463百万円 (△22.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	50.11	49.66
2019年3月期第1四半期	50.61	49.38

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	29,772	11,632	39.0
2019年3月期	29,481	11,277	38.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 11,605百万円 2019年3月期 11,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	0.9	940	9.1	930	△14.0	630	△20.9	66.08
通期	29,000	2.7	1,800	18.3	1,780	△8.4	1,200	△16.0	125.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	11,120,538株	2019年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,587,248株	2019年3月期	1,587,248株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	9,533,290株	2019年3月期1Q	10,000,276株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信と同時にT D n e tで開示しており、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の雇用情勢や所得環境の改善を背景に、内需は比較的堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の不確実性の増大等により、中国向けを中心に外需が下振れした結果、企業業績は足踏み状態となりました。また、前年同期は樹脂原材料の高騰等により、当社を含む樹脂加工メーカーの多くは利益性を大きく毀損されましたが、今年に入ってからの原材料相場は比較的安定的に推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、従来から取り組んできた生産合理化や経費削減等による収益性確保に引き続き努めるとともに、廃プラスチックの環境問題等の事業環境の大きな変化に抜本的に対応すべく、新たな経営体制の導入、グループ内経営資源の一層の融合、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓、国内外における事業展開等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は78億81百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は7億21百万円（前年同期比26.8%増）と前年同期に比べて大幅な収益改善を達成することが出来ました。一方、負ののれん償却額が前年同期に比べて88百万円減少（営業外収益が88百万円減少）し、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、それぞれ7億3百万円（前年同期比0.7%減）、4億77百万円（前年同期比5.6%減）と前年同期比で減少する結果となりました。

ところで、当社グループの報告セグメントは、従来「インテリア事業」、「編織事業」、「産業資材・包材事業」および「アドバンステクノロジー事業」の4区分としておりましたが、本年1月に実施した組織再編に伴い、当第1四半期連結会計期間から、従来の4区分を改め、「インテリア事業」、「マテリアルソリューション事業」および「アドバンステクノロジー事業」の3区分に変更しました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(インテリア事業)

インテリア事業については、新設住宅着工戸数は伸び悩みましたが、当社グループ製品の掲載点数が増加した壁紙見本帳が市場に浸透したこと等が寄与し、売上高は23億36百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、生産効率の向上等の継続的な収益改善に努めたこと、および、前年第3四半期に実施した値上げ効果等から、セグメント利益は2億20百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、前年度から進めてきた原材料高騰によるコストアップ分の売価への転嫁が進み、全体的に収益改善が達成されました。特に、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション（産業資材から名称変更）分野においては、防煙垂壁用途の高透明不燃シートや間仕切りシート等の相対的に利益率の高い製品の販売好調が収益を押し上げ、リビングソリューション（生活資材から名称変更）分野においては、今シーズンのスタート前に獲得した大口取引先への網戸用品等の販売を着実に伸ばすことが出来ました。一方、パッケージングソリューション（包材から名称変更）分野における食品包装用シート、また、アグリソリューション（農業資材から名称変更）分野における遮光網等の販売は低調に推移しました。この結果、マテリアルソリューション事業全体の売上高は48億17百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は5億58百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、金属調加飾フィルム分野において、ここ数年売り上げを伸ばしてきた中国市場で、米中貿易摩擦による中国国内景気の低迷、および、排ガス規制強化等による中国自動車市場全体の大幅な落ち込み等により、売上高、利益ともに前年同期を大きく下回りました。一方、前年同期には生産トラブル等があったPMMA/PC 2層シート分野においては、スマートフォン用途での競争激化が進みましたが、業績自体は堅調に推移しました。この結果、アドバンステクノロジー事業全体の売上高は8億40百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は74百万円（前年同期比87.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は167億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2億37百万円、商品及び製品が2億98百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が8億82百万円増加したことによるものであります。固定資産は130億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が82百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、297億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は113億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3億70百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億47百万円減少したものの、短期借入金が8億50百万円増加したことによるものであります。固定負債は67億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億75百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が5億34百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、181億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は116億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により3億43百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.0%（前連結会計年度末は38.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月13日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,307	1,806,887
受取手形及び売掛金	7,727,263	8,609,514
商品及び製品	4,750,135	4,452,066
仕掛品	418,964	413,633
原材料及び貯蔵品	1,201,105	1,253,849
その他	244,028	241,207
貸倒引当金	△18,284	△18,907
流動資産合計	16,367,520	16,758,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,712,090	3,659,733
機械装置及び運搬具(純額)	1,738,595	1,775,913
土地	5,353,118	5,353,118
建設仮勘定	221,338	160,201
その他(純額)	293,549	380,178
有形固定資産合計	11,318,692	11,329,146
無形固定資産		
投資その他の資産	416,000	388,341
投資有価証券	302,419	283,662
その他	1,099,668	1,035,909
貸倒引当金	△22,952	△22,927
投資その他の資産合計	1,379,134	1,296,644
固定資産合計	13,113,828	13,014,132
資産合計	29,481,348	29,772,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,412,396	4,041,976
短期借入金	2,000,000	2,850,000
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	2,752,786	2,505,688
未払法人税等	127,895	88,002
賞与引当金	396,407	204,591
その他	1,090,603	1,500,618
流動負債合計	10,950,089	11,360,876
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	4,745,368	4,210,371
株式給付引当金	7,692	10,411
退職給付に係る負債	2,123,041	2,145,717
負ののれん	18,160	9,080
資産除去債務	65,968	66,168
その他	173,811	247,048
固定負債合計	7,254,041	6,778,797
負債合計	18,204,131	18,139,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	775,765	775,765
利益剰余金	9,205,162	9,548,564
自己株式	△1,059,889	△1,059,889
株主資本合計	11,106,078	11,449,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,489	66,267
為替換算調整勘定	97,235	112,994
退職給付に係る調整累計額	△30,988	△23,241
その他の包括利益累計額合計	146,736	156,021
新株予約権	5,387	5,387
非支配株主持分	19,013	21,821
純資産合計	11,277,216	11,632,711
負債純資産合計	29,481,348	29,772,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,577,879	7,881,476
売上原価	5,734,722	5,786,398
売上総利益	1,843,156	2,095,077
販売費及び一般管理費	1,273,739	1,373,334
営業利益	569,417	721,742
営業外収益		
受取利息	79	231
受取配当金	2,470	2,182
負ののれん償却額	97,166	9,080
持分法による投資利益	1,252	—
為替差益	37,034	—
その他	26,866	19,069
営業外収益合計	164,869	30,563
営業外費用		
支払利息	19,136	18,086
持分法による投資損失	—	232
為替差損	—	19,638
その他	7,225	11,048
営業外費用合計	26,361	49,004
経常利益	707,924	703,302
特別損失		
固定資産除却損	63	0
特別損失合計	63	0
税金等調整前四半期純利益	707,861	703,301
法人税、住民税及び事業税	92,349	162,197
法人税等調整額	108,451	61,052
法人税等合計	200,801	223,249
四半期純利益	507,060	480,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	896	2,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	506,163	477,676

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	507,060	480,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,022	△14,221
為替換算調整勘定	△33,074	15,195
退職給付に係る調整額	△3,541	7,747
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,087	997
その他の包括利益合計	△43,725	9,717
四半期包括利益	463,334	489,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,866	486,961
非支配株主に係る四半期包括利益	467	2,807

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他」95,845千円、流動負債の「その他」7,342千円および固定負債の「その他」87,951千円が増加しております。

また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、前第2四半期連結会計期間より当社の取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとしたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は59,854千円、株式数は57,775株であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンス テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	2,124,308	4,629,308	824,262	7,577,879	—	7,577,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,844	64,599	605	191,049	△191,049	—
計	2,250,152	4,693,908	824,867	7,768,928	△191,049	7,577,879
セグメント利益	184,515	443,248	39,921	667,684	△98,267	569,417

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去5,614千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△103,881千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンス テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	2,244,983	4,799,000	837,491	7,881,476	—	7,881,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,137	18,222	2,717	112,076	△112,076	—
計	2,336,120	4,817,222	840,209	7,993,552	△112,076	7,881,476
セグメント利益	220,676	558,154	74,953	853,783	△132,040	721,742

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去995千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△133,036千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インテリア事業」、「編織事業」、「産業資材・包材事業」および「アドバンステクノロジー事業」の4区分から、「編織事業」、「産業資材・包材事業」が扱うフィルム・シート製品、網製品という補完関係にある製品分野において、国内外での競争力強化を図ることを目的とした組織再編を行ったことに伴い、「インテリア事業」、「マテリアルソリューション事業」および「アドバンステクノロジー事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。